

政策シート

政策名
01 消防施設の最適化、人材育成の充実

予算費目名
01 消防総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策

05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

複雑化、大規模化する災害に対し、迅速的確に対応できる消防・救急体制を構築するため、消防庁舎の計画的な建設や整備を実施し、教育訓練等による職員の知識及び技術の向上を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	①都市	③気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	325,231	430,998	658,719	418,065	618,838	703,908
決算	316,782	419,489	637,226	391,530	560,518	639,631
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	116,400	116,400	112,800	124,800	124,800	124,000
年間経費(決算+A+B)	433,182	535,889	750,026	516,330	685,318	763,631

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
研修効果の業務活用率	%	目標	98	98	98	99	99	100
		実績	91	97	98	99	99	99
大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合	%	目標	92.3	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2
		実績	92.3	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

複雑化、大規模化する災害に対し、迅速的確に対応できる消防・救急体制を構築するため、消防庁舎の計画的な建設や整備を実施し、教育訓練等による職員の知識及び技術の向上を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・消防職員人材育成基本方針に基づき、業務において有効に活用することができる研修を実施した。 ・消防施設を適正に維持管理し、防災拠点としての機能維持を図った。 ・中消防署高台出張所の移転建設に向けて、土地の造成工事及び新築工事を実施した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防総務管理事業	—	○		108,381	91,243	2.5			0.5	
2	消防音楽隊等広報事業	—	—		21,141	4,565	1.0			3.5	
3	消防庁舎運営事業	—	○		552,528	597,826	1.3	1.0		1.0	
4	消防総務運営経費	—	—		81,581	10,274	10.0			1.0	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					763,631	703,908	14.8	1.0		6.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 01	予算費目 01	所属コード 003101000	事業 01	(担当課) 消防総務課	(責任者) 藤田 雅光	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 消防総務管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・消防職員の人材育成のため、研修及び派遣を行い、市民の生命、身体、財産を災害から防除するための知識及び技術の向上を図る。
- ・災害活動上の安全の確保及び機動性を向上できる被服の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			研修の実施や被服の整備により、消防職員の災害対応能力の向上を図り、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	83,411	80,475	84,181	87,819	96,274	91,243
	決算	81,913	76,947	81,854	82,927	92,513	89,481
	国・県支出	411	372	430	565	636	5,399
	市債						
	その他				161	305	269
	一般財源	81,502	76,575	81,424	82,201	91,572	83,813
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,800	16,800	16,800	18,900	18,900	18,900
人工	正規	2.2	2.2	2.2	2.5	2.5	2.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		98,713	93,747	98,654	101,827	111,413	108,381

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研修効果の業務活用率(%)		目標	98	98	98	99	99	100
		実績	91	97	98	99	99	99
「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」 に準拠した個人装備の充足に伴う更なる安全性 の向上(%)		目標	25	38	50	63	75	88
		実績	25	38	50	63	75	88
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	01	01	003101000	01	消防総務課	藤田 雅光	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・消防企画・人材育成事業
＜派遣及び外部研修＞
専門知識及び先進技術の習得による能力向上を図るため、職員を消防大学校や県消防学校等へ派遣した。
都市間の情報交換及び実務を通じた職員の能力向上を図るため、総務省消防庁、全国消防長会、消防大学校、消防保安課へ派遣した。
- ＜消防局内研修＞
階級、補職ごとに必要とされる知識や技術の向上を図るため階層別研修を行った。
消防司令補昇任者を対象とした階層別研修をeラーニングで実施した。
一定年齢以上の職員を対象に定年退職延長を見据えた体力維持のために体力維持向上研修を行った。
- ・消防職員被服整備事業
消防隊、救急隊、救助隊等の職務遂行上必要な被服等を貸与した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防企画・人材育成事業
業務活用率は99%であり、概ね目標どおりでした。
- ・消防職員被服整備事業
消防職員がより安全かつ迅速に活動できるよう計画通りガイドラインに準拠した被服を貸与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動特になし。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:業務改善】

消防司令の階層別研修を、従来のeラーニング研修から、講師との対面型研修として危険予知訓練を行ったことで体験的に安全管理の理解を深めることができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:その他】

「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」の改定に伴い、ガイドラインに準拠した被服に引き続き順次更新していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 01	予算費目 01	所属コード 003101000	事業 02	(担当課) 消防総務課	(責任者) 藤田 雅光	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 消防音楽隊等広報事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防音楽隊等による活動で消防広報を行うことにより、多くの市民に消防行政に対する理解と信頼を得て、その支持と協力により消防の目的を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市消防音楽隊規程

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	消防広報を行うことで、災害による被害の軽減を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,434	2,756	3,605	2,934	4,806	4,565
	決算	3,070	2,439	3,355	2,655	4,373	4,341
	国・県支出						
	市債						
	その他	204			9	120	9
	一般財源	2,866	2,439	3,355	2,646	4,253	4,332
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		13,700	13,700	10,500	17,600	17,600	16,800
人工	正規	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0
	再任用(31h)	0.5	0.5		1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0	2.5	2.5	2.5	3.5
年間経費(決算+A+B)		16,770	16,139	13,855	20,255	21,973	21,141

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
派遣演奏集客数(人)		目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績	286,146	1,980	6,187	11,865	230,177	227,828
SNSへの投稿に対するいいね数(人)		目標	30,000	31,200	32,400	33,600	34,800	36,000
		実績	34,069	38,443	40,365	38,220	35,894	53,815
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	01	01	003101000	02	消防総務課	藤田 雅光	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・消防広報活動
消防音楽隊(※)等が各種行事などへ積極的に参加し、広報紙、パネル等により防火、防災意識の啓発を図った。
YouTube及びSNSを活用して、火災予防や職員採用広報等の様々な取り組みを発信し、消防活動等に対する市民の理解と協力を得られる環境づくりに努めた。

※消防音楽隊は、1970年に県下初の公設音楽隊として発足し、市が主催する式典を始め、市内の行事へ参加し、演奏を通じて、市民の防火・防災意識等の啓発を行い、安全で安心なまちの実現を図ることを目的に活動している。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

・消防音楽隊は、浜松まつりパレード、消防フェア、第28回消防音楽隊定期演奏会など、概ね計画通りの38回の派遣演奏を実施した。派遣演奏の集客数はイベントの規模などにより変動するが、今年度は227,828人に対して消防広報を行った。
・派遣演奏による消防広報と並行して、YouTubeに新規広報用動画として、音楽隊関係4本、消防業務紹介関係2本の計6本を作成・配信した結果、合計11,315回の視聴回数があった。
・消防広報の一環として、SNSに活動動画などを234回投稿し、53,815人の「いいね」があった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
広報内容及びターゲット等を鑑みた上で、災害広報用パネルや子ども用防火衣などの多種多様な広報ツールのうち、高い効果が得られる組み合わせを選択し、積極的かつ効果的な広報を実施していく。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

・広報主任者を中心に所属単位で広報のテーマ、手法及び目標を設定し、各所属に主体性を持たせ、組織的な消防広報活動を展開した。
・これまでに投稿したYouTube動画の分析結果を踏まえ、消防音楽隊の演奏を取り入れた動画作成及び配信に取り組んだ。また、様々な分野で活躍している職員を起用した職員採用広報動画を作成し配信することで、効果的に消防広報活動を行った。
・消防体験センターにARシミュレーター及び消防広報動画配信用モニターを整備し、見学者に対する消防広報の充実を図った。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:業務改善】所属主体の消防広報活動を継続実施し、組織的な消防広報体制の強化を図る。
【改善:情報発信】派遣実績がないイベントへの参加について積極的に調整を図り、より多くの市民に消防広報活動を認知してもらうよう取り組んでいく。
【改善:改修・更新】消防体験センターを計画的に再整備し、消防広報体制の充実を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 01	予算費目 01	所属コード 003101000	事業 03	(担当課) 消防総務課	(責任者) 藤田 雅光	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 消防庁舎運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

火災等の災害から市民の生命、身体、財産を守るため、消防庁舎の整備、充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	①都市	③気候変動							
事業とゴールの 関連性			消防庁舎の整備、充実を図ることにより、災害による被害の軽減を図る。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	228,865	337,722	559,101	318,092	504,975	597,826
	決算	223,420	332,297	543,143	298,440	454,900	537,028
	国・県支出			15,835	27,654		63
	市債	14,200	103,500	24,000			11,100
	その他	615	538	540	900	673	409
	一般財源	208,605	228,259	502,768	269,886	454,227	525,456
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		12,700	12,700	12,700	15,500	15,500	15,500
人工	正規	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				1.0	1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		236,120	344,997	555,843	313,940	470,400	552,528

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
大規模災害時に防災拠点として活用可能な 施設割合(%)		目標	92.3	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2
		実績	92.3	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2
西消防署庄内出張所建設事業進捗率(%)		目標	33	66	100	2021年度事業完了		
		実績	33	66	100			
中消防署高台出張所建設事業進捗率(%)		目標	—	—	—	20	40	60
		実績	—	—	—	20	40	60
南消防署・南支団浜松第41分団他複合施設 建設事業進捗率(%)		目標	—	—	—	—	—	25
		実績	—	—	—	—	—	20
北消防署引佐出張所・北支団引佐第3分団 伊平建設事業進捗率(%)		目標	—	—	—	—	—	25
		実績	—	—	—	—	—	20

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	01	01	003101000	03	消防総務課	藤田 雅光	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・消防庁舎運営維持管理事業
災害発生時の防災拠点として消防庁舎を適正に維持管理した。
- ・中消防署高台出張所建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、中消防署高台出張所の建設に向けて、土地の造成工事及び新築工事を行った。
- ・南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、南消防署及び浜松第41分団の建設に向けて、地質調査及び基本設計を行った。
- ・北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、北消防署引佐出張所の建設に向けて、地質調査及び道路設計業務、実施設計を行った。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防庁舎運営維持管理事業
消防庁舎26施設を適正に維持管理し、防災拠点としての機能維持を図った。
- ・中消防署高台出張所建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、中消防署高台出張所の建設に向けて、土地の造成工事及び新築工事を行った。
- ・南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、南消防署及び浜松第41分団の建設に向けて、地質調査及び基本設計を行った。
- ・北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、北消防署引佐出張所の建設に向けて、地質調査及び道路設計業務、実施設計を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

特になし。



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中消防署高台出張所建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、中消防署高台出張所の建設に向けて、土地の造成工事及び新築工事を行った。
- ・南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、南消防署及び浜松第41分団の建設に向けて、地質調査及び基本設計を行った。
- ・北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、北消防署引佐出張所の建設に向けて、地質調査及び道路設計業務、実施設計を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中消防署高台出張所建設事業
新築工事及び指令管制システム、道路工事を実施する。
- ・南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業
実施設計を実施する。
- ・北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業
実施設計及び造成工事、道路拡幅工事を実施する。

(管理番号)									
2024年度	分野 03	基本政策 05	政策 01	予算費目 01	所属コード 003101000	事業 04	(担当課) 消防総務課	(責任者) 藤田 雅光	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 消防総務運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国、県及び全国消防長会等で主催する会議、研修会への出席を通じ、最新の消防情勢や消防諸課題への取り組みなど、広い分野で有益な情報を本市へ還元し、消防行政の円滑な推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性			消防行政を円滑に推進することにより、災害による被害の軽減を図る。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,521	10,045	11,832	9,220	12,783	10,274
	決算	8,379	7,806	8,874	7,508	8,732	8,781
	国・県支出	265	265	265	263	263	882
	市債						
	その他			163	163	277	253
	一般財源	8,114	7,541	8,446	7,082	8,192	7,646
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		73,200	73,200	72,800	72,800	72,800	72,800
人工	正規	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	再任用(31h)	0.5	0.5				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		81,579	81,006	81,674	80,308	81,532	81,581

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	01	01	003101000	04	消防総務課	藤田 雅光	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○大都市消防長会、全国消防長会等の会議及び研修会等に参加した。

- ・大都市消防長会、大都市総務担当部課長会議、全国消防防災主管課長会議
- ・全国消防長会：総会(常任理事)、役員会(常任理事)、常任理事会(常任理事)、財政委員会(副委員長)、予防委員会(参与)、警防防災委員会(参与)、救急委員会(参与)、技術委員会(参与)
- ・全国消防長会関東支部会：総会(理事)、役員会(理事)
- ・静岡県消防長会：定例会(副会長)
- ・静岡県西部地区消防長会：定例会(会長)、研修会(会長)
- ・三遠南信地域消防連絡会：定例会(会長)、県際消防連絡会：定例会、訓練

 ○静岡県消防学校などに職員派遣した。

- ・静岡県消防学校：教官
- ・静岡県消防防災航空隊：副隊長

 ○消防局運営するにあたる経費を執行した。

- ・緊急消防援助隊活動費
- ・消防訓練賠償責任保険等

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

 最新の消防情勢や諸問題について検討する会議や研修会に参加することで、本市の消防行政にとって有益な情報を得ることができた。また、大都市総務担当部課長会議においては、7月に開催都市として本市が政令指定都市の消防本部並びに東京消防庁を招き、指定都市要望の審議及び消防行政に関する情報交換を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 特になし。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

現状

 小項目

現状

 /

 事業費

拡大

 人工

現状

 ・2019年度から全国消防長会常任理事に委嘱されたことにより、政令指定都市等の大都市が取り組む先進的な施策等の有益な情報を入手することができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

現状

 小項目

現状

 /

 事業費

縮小

 人工

現状

 ・引き続き、全国消防長会常任理事、財政委員会副委員長、予防・警防防災・救急・技術の各委員会参与の職を活用して、分野別に多様な情報を入手し、本市の施策に生かす。